

平成23年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員

(余白)

監 査 第 4 8 号

平成24年8月16日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 森 昶

平成23年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成23年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ - ” …… マイナス(-)、減少、低下
 - “ - ” …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - “ 0.0% ” …… 0または単位未満のもの

目 次

平成23年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	17
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険特別会計	33
(4)	下水道事業特別会計	36
(5)	公共駐車場整備特別会計	39
(6)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	41
3	実質収支に関する調書	43
4	基金運用状況調書	43
5	財産に関する調書	43
(1)	公有財産	44
(2)	基金	46
6	参考資料	47
	むすび	48

(余白)

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
平成23年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成23年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成23年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成23年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度 志摩市公共駐車場整備特別会計歳入歳出決算
平成23年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

附属書類

平成23年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成24年7月12日～平成24年8月10日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

平成23年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入では 41,192,681,743 円、歳出では 39,785,893,996 円で収支差引は 1,406,787,747 円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源 59,159,000 円を控除した実質収支は 1,347,628,747 円で、内訳としては一般会計 705,232,382 円、特別会計 642,396,365 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

単位:円

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		27,636,396,000	26,225,079,503	25,465,548,121	54,299,000	705,232,382
特別会計	国民健康保険	7,764,534,000	8,072,553,669	7,529,839,191	0	542,714,478
	後期高齢者医療	1,099,623,000	1,093,217,979	1,084,429,007	0	8,788,972
	介護保険	5,239,380,000	5,258,811,598	5,189,703,339	0	69,108,259
	下水道事業	489,685,000	496,021,219	471,825,977	4,860,000	19,335,242
	公共駐車場整備	30,783,000	30,783,650	29,677,018	0	1,106,632
	住宅新築資金等貸付事業	14,978,000	16,214,125	14,871,343	0	1,342,782
	計	14,638,983,000	14,967,602,240	14,320,345,875	4,860,000	642,396,365
総計	42,275,379,000	41,192,681,743	39,785,893,996	59,159,000	1,347,628,747	

1 一般会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
23	26,225,079,503	25,465,548,121	759,531,382	54,299,000	705,232,382
22	26,517,144,541	25,797,777,642	719,366,899	120,396,000	598,970,899
差引増減	292,065,038	332,229,521	40,164,483	66,097,000	106,261,483

平成23年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 24,339,164,000 円、補正予算額 2,539,363,000 円の増額で、平成22年度繰越事業費 757,869,000 円を合わせると、予算総額 27,636,396,000 円となっている。一方、決算額は歳入 26,225,079,503 円、歳出 25,465,548,121 円で、歳入歳出差引額は 759,531,382 円となり、翌年度への繰越財源 54,299,000 円を控除した実質収支額は 705,232,382 円となっている。なお、翌年度への繰越事業は次のとおりである。

翌年度継続費逐次繰越事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源
7 土木費	5 都市計画費	都市下水路整備事業	138,400,000	4,240,000
9 教育費	6 保健体育費	学校給食センター整備事業	518,319,000	24,594,000
合計			656,719,000	28,834,000

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源
5 農林水 産業費	3 水産業費	カキ浄化管理出荷施設整備補助事業	114,695,000	2,082,000
8 消防費	1 消防費	消防団安全対策備品購入事業	13,909,000	9,273,000
9 教育費	2 小学校費	鵜方小学校校舎耐震補強等大規模改造事業	153,388,000	147,000
		波切小学校校舎改築事業	493,108,000	7,465,000

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
9 教育費	3 中学校費	文岡中学校屋内運動場耐震補強等大規模改造事業	222,807,000	161,000
		波切中学校校舎大規模改造事業	133,376,000	5,823,000
	6 保健体育費	学校給食センター整備事業	9,814,000	514,000
合 計			1,141,097,000	25,465,000

(1) 歳 入

歳入の概要は次のとおりである。

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	27,636,396,000	27,754,787,651	26,225,079,503	79,958,230	1,449,749,918	94.9	94.5
22	27,148,063,000	28,247,039,166	26,517,144,541	136,645,808	1,593,248,817	97.7	93.9
差引増減	488,333,000	492,251,515	292,065,038	56,687,578	143,498,899		

予算現額27,636,396,000円に対し収入済額は26,225,079,503円となり、1,411,316,497円の減となっている。収入率は94.9%で、前年度の収入済額と比較すると292,065,038円(1.1%)の減となっている。また、調定額27,754,787,651円に対する収入率は94.5%で、不納欠損処分した79,958,230円を差し引くと、収入未済額は1,449,749,918円となり、前年度と比較すると143,498,899円の減となっている。

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で8,614,513,471円(32.8%)、依存財源で17,610,566,032円(67.2%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円、%

区 分		予 算 現 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	5,608,552,000	20.3	7,240,766,144	26.1	5,779,028,195	22.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	207,997,000	0.8	214,661,162	0.8	210,617,812	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	368,865,000	1.3	417,310,446	1.5	386,820,278	1.5
	財 産 収 入	39,988,000	0.1	40,241,672	0.1	40,241,672	0.2
	寄 附 金	3,230,000	0.0	3,749,762	0.0	3,623,662	0.0
	繰 入 金	743,496,000	2.7	743,494,443	2.7	743,494,443	2.8
	繰 越 金	719,366,000	2.6	719,366,899	2.6	719,366,899	2.7
	諸 収 入	689,770,000	2.5	764,631,091	2.7	731,320,510	2.8
	小 計	8,381,264,000	30.3	10,144,221,619	36.5	8,614,513,471	32.8
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	181,074,000	0.7	181,074,222	0.7	181,074,222
利 子 割 交 付 金		18,409,000	0.1	18,409,000	0.1	18,409,000	0.1
配 当 割 交 付 金		10,262,000	0.0	10,262,000	0.0	10,262,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,523,000	0.0	2,523,000	0.0	2,523,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		494,211,000	1.8	494,211,000	1.8	494,211,000	1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		66,586,000	0.2	66,586,694	0.2	66,586,694	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		50,654,000	0.2	50,654,000	0.2	50,654,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金		81,146,000	0.3	81,146,000	0.3	81,146,000	0.3
地 方 交 付 税		9,178,426,000	33.2	9,178,426,000	33.1	9,178,426,000	35.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,194,000	0.0	4,194,000	0.0	4,194,000	0.0
国 庫 支 出 金		3,037,299,000	11.0	2,685,104,008	9.7	2,685,104,008	10.2
県 支 出 金		1,513,348,000	5.5	1,524,076,108	5.5	1,524,076,108	5.8
市 債		4,617,000,000	16.7	3,313,900,000	11.9	3,313,900,000	12.6
小 計	19,255,132,000	69.7	17,610,566,032	63.5	17,610,566,032	67.2	
合 計	27,636,396,000	100.0	27,754,787,651	100.0	26,225,079,503	100.0	

款別収入済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成23年度		平成22年度		差引 (A - B)	対前年度比 (A / B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	5,779,028,195	22.0	5,767,193,764	21.7	11,834,431	100.2
地 方 譲 与 税	181,074,222	0.7	186,131,133	0.7	5,056,911	97.3
利 子 割 交 付 金	18,409,000	0.1	19,845,000	0.1	1,436,000	92.8
配 当 割 交 付 金	10,262,000	0.1	9,603,000	0.1	659,000	106.9
株式等譲渡所得割交付金	2,523,000	0.0	3,090,000	0.0	567,000	81.7
地方消費税交付金	494,211,000	1.9	511,526,000	1.9	17,315,000	96.6
ゴルフ場利用税交付金	66,586,694	0.3	73,841,423	0.3	7,254,729	90.2
自動車取得税交付金	50,654,000	0.2	60,519,000	0.2	9,865,000	83.7
地方特例交付金	81,146,000	0.3	94,871,000	0.4	13,725,000	85.5
地 方 交 付 税	9,178,426,000	35.0	8,654,619,000	32.6	523,807,000	106.1
交通安全対策特別交付金	4,194,000	0.0	4,506,000	0.0	312,000	93.1
分担金及び負担金	210,617,812	0.8	211,901,776	0.8	1,283,964	99.4
使用料及び手数料	386,820,278	1.5	394,782,361	1.5	7,962,083	98.0
国 庫 支 出 金	2,685,104,008	10.2	3,168,058,918	12.0	482,954,910	84.8
県 支 出 金	1,524,076,108	5.8	1,504,831,032	5.7	19,245,076	101.3
財 産 収 入	40,241,672	0.2	69,718,549	0.2	29,476,877	57.7
寄 附 金	3,623,662	0.0	7,941,028	0.0	4,317,366	45.6
繰 入 金	743,494,443	2.8	319,067,816	1.2	424,426,627	233.0
繰 越 金	719,366,899	2.7	648,865,087	2.5	70,501,812	110.9
諸 収 入	731,320,510	2.8	628,232,654	2.4	103,087,856	116.4
市 債	3,313,900,000	12.6	4,178,000,000	15.7	864,100,000	79.3
合 計	26,225,079,503	100.0	26,517,144,541	100.0	292,065,038	98.9

第1款 市 税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	5,608,552,000	7,240,766,144	5,779,028,195	77,583,054	1,384,154,895	103.0	79.8
22	5,600,654,000	7,426,117,716	5,767,193,764	136,561,808	1,522,362,144	103.0	77.7
差引増減	7,898,000	185,351,572	11,834,431	58,978,754	138,207,249		

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は22.0%となっている。

予算現額5,608,552,000円に対し収入済額は5,779,028,195円となり、170,476,195円の増となっている。収入率は103.0%であり、前年度の収入済額と比較すると11,834,431円(0.2%)の増となっている。

また、調定額7,240,766,144円に対する収入率は79.8%となり、収入未済額は1,384,154,895円となっており、前年度と比較すると138,207,249円の減となっている。不納欠損額77,583,054円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。税目別市税決算額は次のとおりである。

税目別市税決算額

(上段:23年度、下段:22年度) 単位:円、%

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	1,927,569,000	2,277,906,139	1,990,688,385	6,461,421	280,756,333	103.3	87.4
	1,980,795,000	2,404,301,862	2,057,161,877	16,685,809	330,454,176	103.9	85.6
固定資産税	3,055,228,000	4,252,857,155	3,134,534,936	67,390,127	1,050,932,092	102.6	73.7
	3,047,469,000	4,356,490,186	3,100,986,244	118,577,421	1,136,926,521	101.8	71.2
軽自動車税	138,751,000	173,833,807	141,381,121	1,165,006	31,287,680	101.9	81.3
	136,492,000	171,210,172	139,539,787	1,298,578	30,371,807	102.2	81.5
市たばこ税	365,228,000	392,042,103	392,042,103	0	0	107.3	100.0
	315,416,000	345,106,287	345,106,287	0	0	109.4	100.0
特別土地保有税	1,000	23,314,040	0	2,566,500	20,747,540	0.0	0.0
	200,000	23,314,040	0	0	23,314,040	0.0	0.0
入湯税	121,775,000	120,812,900	120,381,650	0	431,250	98.9	99.6
	120,282,000	125,695,169	124,399,569	0	1,295,600	103.4	99.0
計	5,608,552,000	7,240,766,144	5,779,028,195	77,583,054	1,384,154,895	103.0	79.8
	5,600,654,000	7,426,117,716	5,767,193,764	136,561,808	1,522,362,144	103.0	77.7

税目別市税決算額(前年度比較)

単位:円、%

税目	平成23年度			平成22年度 収入済額(B)	比較増減 (A - B)	対前年度比 (A/B)	
	区分	調定額	収入済額(A)				構成
市民税		2,277,906,139	1,990,688,385	34.4	2,057,161,877	66,473,492	96.8
固定資産税		4,252,857,155	3,134,534,936	54.2	3,100,986,244	33,548,692	101.1
軽自動車税		173,833,807	141,381,121	2.5	139,539,787	1,841,334	101.3
市たばこ税		392,042,103	392,042,103	6.8	345,106,287	46,935,816	113.6
特別土地保有税		23,314,040	0	0.0	0	0	-
入湯税		120,812,900	120,381,650	2.1	124,399,569	4,017,919	96.8
計		7,240,766,144	5,779,028,195	100.0	5,767,193,764	11,834,431	100.2

第2款 地方譲与税

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
23		181,074,000	181,074,222	181,074,222	0	0	100.0	100.0
22		186,131,000	186,131,133	186,131,133	0	0	100.0	100.0
差引増減		5,057,000	5,056,911	5,056,911	0	0		

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

予算現額181,074,000円に対し収入済額は181,074,222円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると5,056,911円(2.7%)の減となっている。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 50,363,000円、自動車重量譲与税130,711,000円、地方道路譲与税222円となっている。

第3款 利子割交付金

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
23		18,409,000	18,409,000	18,409,000	0	0	100.0	100.0
22		19,845,000	19,845,000	19,845,000	0	0	100.0	100.0
差引増減		1,436,000	1,436,000	1,436,000	0	0		

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額18,409,000円に対し収入済額は18,409,000円となり、収入率は100.0%となっている。
前年度の収入済額と比較すると1,436,000円(7.2%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	10,262,000	10,262,000	10,262,000	0	0	100.0	100.0
22	9,603,000	9,603,000	9,603,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	659,000	659,000	659,000	0	0		

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額10,262,000円に対し収入済額は10,262,000円となり、収入率は100.0%となっている。
前年度の収入済額と比較すると659,000円(6.9%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	2,523,000	2,523,000	2,523,000	0	0	100.0	100.0
22	3,090,000	3,090,000	3,090,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	567,000	567,000	567,000	0	0		

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額2,523,000円に対し収入済額は2,523,000円となり、収入率は100.0%となっている。
前年度の収入済額と比較すると567,000円(18.3%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	494,211,000	494,211,000	494,211,000	0	0	100.0	100.0
22	511,526,000	511,526,000	511,526,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	17,315,000	17,315,000	17,315,000	0	0		

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.9%となっている。

予算現額494,211,000円に対し収入済額は494,211,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると17,315,000円(3.4%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	66,586,000	66,586,694	66,586,694	0	0	100.0	100.0
22	73,841,000	73,841,423	73,841,423	0	0	100.0	100.0
差引増減	7,255,000	7,254,729	7,254,729	0	0		

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

予算現額66,586,000円に対し収入済額は66,586,694円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると7,254,729円(9.8%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	50,654,000	50,654,000	50,654,000	0	0	100.0	100.0
22	60,519,000	60,519,000	60,519,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	9,865,000	9,865,000	9,865,000	0	0		

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額50,654,000円に対し収入済額は50,654,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると9,865,000円(16.3%)の減となっている。

第9款 地方特例交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	81,146,000	81,146,000	81,146,000	0	0	100.0	100.0
22	94,871,000	94,871,000	94,871,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	13,725,000	13,725,000	13,725,000	0	0		

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

予算現額81,146,000円に対し収入済額は81,146,000円となり、収入率は100.0%となっている。
前年度の収入済額と比較すると13,725,000円(14.5%)の減となっている。

第10款 地方交付税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	9,178,426,000	9,178,426,000	9,178,426,000	0	0	100.0	100.0
22	8,654,619,000	8,654,619,000	8,654,619,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	523,807,000	523,807,000	523,807,000	0	0		

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は35.0%となっている。

予算現額9,178,426,000円に対し収入済額は9,178,426,000円となり、収入率は100.0%となっている。
前年度の収入済額と比較すると523,807,000円(6.1%)の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	4,194,000	4,194,000	4,194,000	0	0	100.0	100.0
22	4,506,000	4,506,000	4,506,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	312,000	312,000	312,000	0	0		

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額4,194,000円に対し収入済額は4,194,000円となり、収入率は100.0%となっている。
前年度の収入済額と比較すると312,000円(6.9%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	207,997,000	214,661,162	210,617,812	68,200	3,975,150	101.3	98.1
22	211,438,000	216,784,526	211,901,776	30,000	4,852,750	100.2	97.7
差引増減	3,441,000	2,123,364	1,283,964	38,200	877,600		

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%となっている。

予算現額207,997,000円に対し収入済額は210,617,812円となり、2,620,812円の増となっている。収入率は101.3%であり、前年度の収入済額と比較すると1,283,964円(0.6%)の減となっている。分担金の主なものは、農業費分担金(農作物獣害対策、土地改良施設維持管理適正化事業)3,352,719円、水産業費分担金(築いそ事業、地域展開促進事業、車エビ等放流事業)2,604,000円となっている。負担金では老人ホーム入所負担金22,851,373円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金)181,702,250円などとなっている。

収入未済額3,975,150円の内容は、保育所保護者負担金となっている。また、不納欠損額68,200円は、保育所保護者負担金で、志摩市保育の実施に関する条例第7条及び児童福祉法第56条第10項・地方税法第18条第1項の規定に基づき処分されたものである。

第13款 使用料及び手数料

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	368,865,000	417,310,446	386,820,278	469,476	30,020,692	104.9	92.7
22	375,069,000	426,525,443	394,782,361	54,000	31,689,082	105.3	92.6
差引増減	6,204,000	9,214,997	7,962,083	415,476	1,668,390		

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.5%となっている。

予算現額368,865,000円に対し収入済額は386,820,278円となり、17,955,278円の増となっている。収入率は104.9%であり、前年度の収入済額と比較すると7,962,083円(2.0%)の減となっている。使用料の主なものは、火葬場使用料17,680,000円、休日夜間応急診療所使用料15,135,829円、道路使用料(道路占用料・河川占用料・駐車場使用料等)22,502,371円、住宅使用料(公営住宅・改良住宅・駐車場使用料)83,724,550円、幼稚園保育料(保育料・預かり保育料)29,994,725円などで、手数料の主なものは、戸籍交付手数料10,840,650円、一般廃棄物処理手数料(持ち込み分、指定ごみ袋分)127,297,110円などとなっている。

収入未済額30,020,692円の内訳は、住宅使用料29,599,340円、河川占用料206,052円、

清掃手数料 215,300 円であり、不納欠損額 469,476 円の内容は河川占用料となっている。

第14款 国庫支出金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	3,037,299,000	2,685,104,008	2,685,104,008	0	0	88.4	100.0
22	3,575,977,000	3,168,058,918	3,168,058,918	0	0	88.6	100.0
差引増減	538,678,000	482,954,910	482,954,910	0	0		

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 10.2%となっている。

予算現額 3,037,299,000 円に対し収入済額は 2,685,104,008 円となり、352,194,992 円の減となっている。収入済額の中には前年度繰越事業費 383,373,000 円が含まれている。また、収入率は 88.4%であり残りの 11.6%は平成24年度への繰越事業に係る未収入財源である。その内容は水産業強化対策施設整備交付金、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金等 449,317,000 円となっている。収入済額を前年度と比較すると 482,954,910 円(15.2%)の減となっている。

国庫支出金で、負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金 335,961,000 円、子ども手当負担金 655,777,522 円、児童扶養手当給付費負担金 100,047,386 円、生活保護費負担金 836,632,860 円、保育所運営費負担金 34,798,985 円などである。また、補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金(道路整備)74,250,000 円、都市下水路整備事業費補助金(逡次繰越分)77,460,000 円、学校施設環境改善交付金 96,022,000 円、地域活性化交付金(繰越明許費分)287,373,000 円などとなっている。

第15款 県支出金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	1,513,348,000	1,524,076,108	1,524,076,108	0	0	100.7	100.0
22	1,551,632,000	1,504,831,032	1,504,831,032	0	0	97.0	100.0
差引増減	38,284,000	19,245,076	19,245,076	0	0		

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 5.8%となっている。

予算現額 1,513,348,000 円に対し収入済額は 1,524,076,108 円となり、10,728,108 円の増となっている。収入率は 100.7%であるが、前年度の収入済額と比較すると 19,245,076 円(1.3%)の増となっている。

県支出金で、負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 167,980,500 円、子ども手当負担金 96,381,662 円、国民健康保険基盤安定負担金 168,176,650 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 113,004,630 円などである。

補助金では、市町村合併支援交付金 35,000,000 円、障がい者医療費補助金 73,865,613 円、乳幼児医療費補助金 30,075,217 円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 32,018,000 円、ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金 97,696,824 円、緊急雇用創出基金事業市町等補助金 271,063,735 円、委託金では、県民税徴収取扱委託金 82,742,670 円、三重県知事選挙委託金 15,821,468 円などとなっている。

第16款 財産収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	39,988,000	40,241,672	40,241,672	0	0	100.6	100.0
22	69,517,000	69,793,219	69,718,549	0	74,670	100.3	99.9
差引増減	29,529,000	29,551,547	29,476,877	0	74,670		

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2%となっている。

予算現額 39,988,000 円に対し収入済額は 40,241,672 円となり、253,672 円の増となっている。収入率は 100.6%であり、前年度の収入済額と比較すると 29,476,877 円(42.3%)の減となっている。財産運用収入の主なものは、市有地売払収入 13,292,585 円、土地建物貸付収入 10,373,158 円、土地開発公社基本財産清算収入 10,000,000 円などとなっている。

第17款 寄附金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	3,230,000	3,749,762	3,623,662	0	126,100	112.2	96.6
22	7,618,000	8,097,228	7,941,028	0	156,200	104.2	98.1
差引増減	4,388,000	4,347,466	4,317,366	0	30,100		

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 3,230,000 円に対し収入済額は 3,623,662 円となり、393,662 円の増となっている。収入率は 112.2%であるが、前年度の収入済額と比較すると 4,317,366 円(54.4%)の減となっている。寄附金の主なものは、保育所費寄附金 983,000 円、ふるさと応援寄附金 1,874,099 円で、収入未済額 126,100 円は急傾斜地崩壊対策事業寄附金である。

第18款 繰入金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	743,496,000	743,494,443	743,494,443	0	0	100.0	100.0
22	343,170,000	319,067,816	319,067,816	0	0	93.0	100.0
差引増減	400,326,000	424,426,627	424,426,627	0	0		

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.8%となっている。

予算現額743,496,000円に対し収入済額は743,494,443円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると424,426,627円(133.0%)の増となっている。繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金466,423,000円、浜島地区教育施設整備基金繰入金189,581,000円、奨学基金繰入金15,480,000円、地域福祉基金繰入金15,000,000円、介護保険特別会計繰入金12,537,625円などである。

第19款 繰越金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	719,366,000	719,366,899	719,366,899	0	0	100.0	100.0
22	648,865,000	648,865,087	648,865,087	0	0	100.0	100.0
差引増減	70,501,000	70,501,812	70,501,812	0	0		

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.7%となっている。

予算現額719,366,000円に対し収入済額は719,366,899円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると70,501,812円(10.9%)の増となっている。また、収入済額の中には前年度繰越事業費120,396,000円が含まれている。

第20款 諸収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	689,770,000	764,631,091	731,320,510	1,837,500	31,473,081	106.0	95.6
22	601,772,000	662,346,625	628,232,654	0	34,113,971	104.4	94.8
差引増減	87,998,000	102,284,466	103,087,856	1,837,500	2,640,890		

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.8%となっている。

予算現額 689,770,000 円に対し収入済額は 731,320,510 円となり 41,550,510 円の増となっている。収入率は 106.0%であり、前年度の収入済額と比較すると 103,087,856 円(16.4%)の増となっている。

諸収入の主なものは、介護老人保健施設・前島診療所運営貸付金償還金 28,000,000 円、給食費徴収金 220,499,423 円、鳥羽志勢広域連合職員負担金 77,237,777 円、鳥羽志勢広域連合分担金返還金 62,054,844 円、アルミ缶等売却代 47,326,390 円、市税延滞金 58,099,213 円などとなっている。収入未済額 31,473,081 円の主なものは、生活保護費返還金・徴収金等 23,168,185 円、福祉資金償還金 5,887,432 円などであり、不納欠損額 1,837,500 円の内容は、奨学金償還金となっている。

第21款 市債

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	4,617,000,000	3,313,900,000	3,313,900,000	0	0	71.8	100.0
22	4,543,800,000	4,178,000,000	4,178,000,000	0	0	91.9	100.0
差引増減	73,200,000	864,100,000	864,100,000	0	0		

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 12.6%となっている。

予算現額 4,617,000,000 円に対し収入済額は 3,313,900,000 円となり、1,303,100,000 円の減となっている。これは平成24年度への繰越事業等に係る未収入財源である。収入率は 71.8%であり、前年度の収入済額と比較すると 864,100,000 円(20.7%)の減となっている。

事業別の状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

単位:円

項 目	金 額	項 目	金 額
合併特例事業債	2,083,200,000	臨時財政対策債	1,158,500,000
公的資金補償金免除 繰上償還事業債	72,200,000		
合 計			3,313,900,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

単位: 円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	27,636,396,000	25,465,548,121	1,797,816,000	373,031,879	92.1
22	27,148,063,000	25,797,777,642	757,869,000	592,416,358	95.0
差引増減	488,333,000	332,229,521	1,039,947,000	219,384,479	

予算現額 27,636,396,000 円に対し、支出済額は 25,465,548,121 円で、執行率は 92.1%となっている。前年度の支出済額と比較すると、332,229,521 円(1.3%)の減となっている。

また、翌年度への繰越額は 1,797,816,000 円である。

不用額は 373,031,879 円で、主な科目は総務費のほか民生費、衛生費、教育費などである。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

単位: 円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	287,421,000	284,580,772	0	2,840,228
総 務 費	4,195,636,000	4,163,660,914	0	31,975,086
民 生 費	7,862,007,000	7,720,474,350	0	141,532,650
衛 生 費	3,043,907,000	2,989,169,716	0	54,737,284
農 林 水 産 業 費	563,627,000	432,689,354	繰越明許費 114,695,000	16,242,646
商 工 費	526,843,000	511,138,844	0	15,704,156
土 木 費	1,719,236,000	1,568,940,321	継続費通次繰越 138,400,000	11,895,679
消 防 費	1,434,835,000	1,406,184,562	繰越明許費 13,909,000	14,741,438
教 育 費	4,669,593,000	3,072,284,993	継続費通次繰越 518,319,000 繰越明許費 1,012,493,000	66,496,007
災 害 復 旧 費	1,152,000	871,500	0	280,500
公 債 費	3,317,668,000	3,315,552,795	0	2,115,205
予 備 費	14,471,000	0	0	14,471,000
合 計	27,636,396,000	25,465,548,121	継続費通次繰越 656,719,000 繰越明許費 1,141,097,000	373,031,879

各款別の支出済額の構成比率は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別	平成 23 年度		平成 22 年度		差引 (A - B)	対前年度 (A / B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	284,580,772	1.1	207,455,710	0.8	77,125,062	137.2
総 務 費	4,163,660,914	16.4	4,448,470,903	17.2	284,809,989	93.6
民 生 費	7,720,474,350	30.3	7,134,314,687	27.7	586,159,663	108.2
衛 生 費	2,989,169,716	11.7	2,719,608,513	10.6	269,561,203	109.9
農林水産業費	432,689,354	1.7	419,680,889	1.6	13,008,465	103.1
商 工 費	511,138,844	2.0	515,719,143	2.0	4,580,299	99.1
土 木 費	1,568,940,321	6.2	1,570,354,454	6.1	1,414,133	99.9
消 防 費	1,406,184,562	5.5	2,450,067,299	9.5	1,043,882,737	57.4
教 育 費	3,072,284,993	12.1	3,117,380,007	12.1	45,095,014	98.6
災 害 復 旧 費	871,500	0.0	6,098,400	0.0	5,226,900	14.3
公 債 費	3,315,552,795	13.0	3,208,627,637	12.4	106,925,158	103.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	25,465,548,121	100.0	25,797,777,642	100.0	332,229,521	98.7

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

単位:円

会 計 別		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	636,455,163	551,627,443	437,477,402
	老人保健特別会計繰出金	-	1,812,000	6,660,000
	後期高齢者医療特別会計繰出金	748,418,000	705,437,063	669,421,000
	介護保険特別会計繰出金	770,220,000	738,201,000	680,670,000
	下水道事業特別会計繰出金	350,308,000	344,202,000	307,571,000
	公共用地取得整備特別会計繰出金	-	11,150,872	2,827,954
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	313,000	807,000
	小 計	2,505,401,163	2,352,743,378	2,105,434,356
企業会計	水道事業会計負担金及び出資金	1,750,000	1,939,000	1,750,000
	下水道事業会計負担金	-	-	140,813,000
	病院事業会計負担金及び出資金	552,000,000	533,400,000	550,000,000
	小 計	553,750,000	535,339,000	692,563,000
合 計		3,059,151,163	2,888,082,378	2,797,997,356

第1款 議会費

単位：円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	287,421,000	284,580,772	0	2,840,228	99.0
22	209,792,000	207,455,710	0	2,336,290	98.9
差引増減	77,629,000	77,125,062	0	503,938	

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.1%となっている。

予算現額 287,421,000 円に対し支出済額は 284,580,772 円となり、予算執行率は 99.0%で、不用額は 2,840,228 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、77,125,062 円(37.2%)の増となっている。これは、議員共済会負担金の増によるものである。

支出の主なものは、人件費 274,422,529 円、政務調査費 1,394,504 円などである。

第2款 総務費

単位：円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	4,195,636,000	4,163,660,914	0	31,975,086	99.2
22	4,574,829,000	4,448,470,903	37,022,000	89,336,097	97.2
差引増減	379,193,000	284,809,989	37,022,000	57,361,011	

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 16.4%となっている。

予算現額 4,195,636,000 円に対し支出済額は 4,163,660,914 円となり、予算執行率は 99.2%で、不用額は 31,975,086 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 284,809,989 円(6.4%)の減となっている。これは、絵画展示室・ギャラリー整備事業工事費、電算システム更新事業委託料、固定資産土地鑑定評価業務委託料等の減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、社会保険料 91,032,919 円、地域振興基金積立金 512,634,000 円、財政調整基金積立金 1,101,846,000 円、減債基金積立金 257,000,000 円、国立公園施設建設譲渡事業償還金 80,483,200 円、自治会補助金 62,448,056 円、税務電算事務委託料 38,590,675 円などとなっている。不用額 31,975,086 円は予算現額の 0.8%で、主な内訳は、総務管理費で 28,101,507 円、徴税費で 2,447,070 円などである。

第3款 民生費

単位：円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	7,862,007,000	7,720,474,350	0	141,532,650	98.2
22	7,253,423,000	7,134,314,687	51,370,000	67,738,313	98.4
差引増減	608,584,000	586,159,663	51,370,000	73,794,337	

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 30.3%となっている。

予算現額 7,862,007,000 円に対し支出済額は 7,720,474,350 円となり、予算執行率は 98.2%で、不用額は 141,532,650 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 586,159,663 円(8.2%)の増である。これは、民間保育所運営負担金、幼保一体化施設建設工事費等(志摩地区)の増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、国民健康保険特別会計繰出金 382,486,000 円、国民健康保険保険基盤安定繰出金 253,969,163 円、障害者自立支援給付事業費 642,538,064 円、福祉医療費(障がい者医療費ほか)247,832,925 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 748,418,000 円、介護保険特別会計繰出金 770,220,000 円、子ども手当 851,515,000 円、生活保護費(医療扶助、その他扶助、施設事務費)901,444,888 円などとなっている。

不用額 141,532,650 円は予算現額の 1.8%で、主な内訳は、社会福祉費で 34,676,237 円、児童福祉費で 33,876,619 円、生活保護費 72,550,222 円などである。

第4款 衛生費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	3,043,907,000	2,989,169,716	0	54,737,284	98.2
22	2,916,531,000	2,719,608,513	43,120,000	153,802,487	93.2
差引増減	127,376,000	269,561,203	43,120,000	99,065,203	

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 11.7%となっている。

予算現額 3,043,907,000 円に対し支出済額は 2,989,169,716 円となり、予算執行率は 98.2%で、不用額は 54,737,284 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 269,561,203 円(9.9%)の増となっている。これは鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係分担金、建築設計業務委託料・用地購入費(火葬場建設)などの増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、予防接種委託料 72,046,860 円、子宮頸がん等ワクチン予防接種委託料 71,002,217 円、浄化槽設置整備事業補助金 82,410,000 円、病院事業会計負担金 500,000,000 円、塵芥処理費(薬品等購入費、燃料費、光熱水費、施設修繕料、備品修繕料)235,834,497 円、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係分担金 274,340,000 円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係分担金 593,904,000 円などである。

不用額 54,737,284 円は予算現額の 1.8%で、その内訳は保健衛生費で 31,882,749 円、清掃費で 22,854,535 円となっている。

第5款 農林水産業費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	563,627,000	432,689,354	114,695,000	16,242,646	76.8
22	469,303,000	419,680,889	35,900,000	13,722,111	89.4
差引増減	94,324,000	13,008,465	78,795,000	2,520,535	

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.7%となっている。

予算現額 563,627,000 円に対し支出済額は 432,689,354 円となり、予算執行率は 76.8%で、不用額は 16,242,646 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 13,008,465 円(3.1%)の増となっている。これは、農地費、水産業振興費などの増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、土地改良施設維持管理適正化支援業務委託料 17,000,000 円、漁場復旧対策支援事業補助金 35,239,000 円などである。

不用額 16,242,646 円は予算現額の 2.9%で、主なものは農業費で 6,839,782 円、水産業費で 8,736,307 円となっている。なお、114,695,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これはカキ浄化管理出荷施設整備補助事業である。

第6款 商工費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	526,843,000	511,138,844	0	15,704,156	97.0
22	577,759,000	515,719,143	50,266,000	11,773,857	89.3
差引増減	50,916,000	4,580,299	50,266,000	3,930,299	

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.0%となっている。

予算現額 526,843,000 円に対し支出済額は 511,138,844 円となり、予算執行率は 97.0%で、不用額は 15,704,156 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 4,580,299 円(0.9%)の減となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、特産物等販路開拓事業委託料 21,015,750 円、商工会補助金(運営・事業)26,282,000 円、観光協会補助金(運営・事業)20,200,000 円、温泉振興補助金 39,133,000 円、情報発信番組作成事業委託料 29,477,700 円などで、不用額 15,704,156 円は予算現額の 3.0%となっている。

第7款 土木費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,719,236,000	1,568,940,321	138,400,000	11,895,679	91.3
22	1,796,418,000	1,570,354,454	199,341,000	26,722,546	87.4
差引増減	77,182,000	1,414,133	60,941,000	14,826,867	

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.2%となっている。

予算現額 1,719,236,000 円に対し支出済額は 1,568,940,321 円となり、予算執行率は 91.3%で、不用額は 11,895,679 円となっている。前年度と比較すると 1,414,133 円(0.1%)の減となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、道路新設改良工事費 219,975,000 円、測量設計業務・登記事務委託料 31,641,463 円、地籍調査測量等業務委託料 32,008,200 円、鶴方立神線道路整備工事費 102,588,150 円、磯部ポンプ場機械電気設備工事費 66,499,400 円、新設ポンプ棟機械電気工事費(遞次繰越分)193,650,000 円、下水道事業特別会計繰出金 350,308,000 円などとなっている。

不用額 11,895,679 円は予算現額の 0.7% で、主なものは道路橋りょう費で 6,434,420 円、都市計画費で 3,036,360 円などとなっている。なお、138,400,000 円が翌年度へ繰り越されているが、これは都市下水路整備事業による継続費逐次繰越である。

第8款 消防費

単位: 円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,434,835,000	1,406,184,562	13,909,000	14,741,438	98.0
22	2,706,602,000	2,450,067,299	129,298,000	127,236,701	90.5
差引増減	1,271,767,000	1,043,882,737	115,389,000	112,495,263	

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.5% となっている。

予算現額 1,434,835,000 円に対し支出済額は 1,406,184,562 円となり、予算執行率は 98.0% で、不用額は 14,741,438 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 1,043,882,737 円(42.6%)の減となっている。これは防災行政無線施設整備工事費等の減によるものである。

支出の主なものは、志摩広域消防組合分賦金 1,008,714,000 円、消防団員等公務災害共済基金負担金 42,028,150 円、避難施設等工事費 27,655,950 円、防災行政無線施設整備工事費(繰越明許費分) 126,988,000 円などで、不用額 14,741,438 円は予算現額の 1.0% となっている。なお、13,909,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは消防団安全対策備品購入事業である。

第9款 教育費

単位: 円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	4,669,593,000	3,072,284,993	1,530,812,000	66,496,007	65.8
22	3,399,813,000	3,117,380,007	211,552,000	70,880,993	91.7
差引増減	1,269,780,000	45,095,014	1,319,260,000	4,384,986	

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 12.1% となっている。

予算現額 4,669,593,000 円に対し支出済額 3,072,284,993 円となり、予算執行率は 65.8% で、不用額は 66,496,007 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 45,095,014 円(1.4%)の減となっている。これは、片田・国府小学校屋内運動場改築工事費等の減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、浜島地区幼保一体化施設整備工事費 109,764,007 円、浜島中学校校舎等改修工事費 68,292,967 円、歴史民俗資料館整備工事費(繰越明許費分) 71,416,800 円、阿児アリーナ耐震等改修工事費 46,671,450 円、波切小学校校舎改築工事費 312,600,375 円などである。

不用額 66,496,007 円は予算現額の 1.4% で、主な内訳は小学校費 13,857,743 円、中学校費 16,043,750 円、社会教育費 17,135,876 円などとなっている。なお、1,530,812,000 円が翌年度へ繰り越されているが、これは、学校給食センター整備事業による継続費逐次繰越と、繰越明許費としての波切小学校校舎改築事業、文岡中学校屋内運動場耐震補強等大規模改造事業などである。

第10款 災害復旧費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,152,000	871,500	0	280,500	75.7
22	8,172,000	6,098,400	0	2,073,600	74.6
差引増減	7,020,000	5,226,900	0	1,793,100	

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額1,152,000円に対し支出済額は871,500円となり、予算執行率は75.7%で不用額は280,500円となっている。前年度の支出済額と比較すると5,226,900円の減となっている。

支出額は、水産業施設災害復旧費871,500円となっている。

第11款 公債費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	3,317,668,000	3,315,552,795	0	2,115,205	99.9
22	3,209,968,000	3,208,627,637	0	1,340,363	100.0
差引増減	107,700,000	106,925,158	0	774,842	

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は13.0%となっている。

予算現額3,317,668,000円に対し支出済額は3,315,552,795円となり、予算執行率は99.9%で、不用額は2,115,205円となっている。前年度の支出済額と比較すると106,925,158円(3.3%)の増となっている。これは、起債償還金元金の増である。

支出の主なものは、起債償還金元金2,752,763,118円、繰上償還金72,500,206円、起債償還金利子489,393,304円で、不用額2,115,205円は予算現額の1.0%となっている。

第12款 予備費

単位:円、%

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
23	30,000,000	0	15,529,000	14,471,000	14,471,000	51.8
22	30,000,000	0	4,547,000	25,453,000	25,453,000	15.2
差引増減	0	0	10,982,000	10,982,000	10,982,000	

当初予算額30,000,000円に対し、各款へ15,529,000円を充用し、予算現額は14,471,000円、充用率は51.8%となっている。充用額を前年度と比較すると10,982,000円(241.5%)の増となっている。

なお、充用額の内訳は次のとおりである。

予備費充用額内訳表

単位:円

款	項	目	充用額
4 衛生費	1 保健衛生費	6 環境衛生費	924,000
8 消防費	1 消防費	4 災害対策費	5,497,000
9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	6,609,000
		2 体育施設費	598,000
		3 学校給食費	1,250,000
		4 海洋センター施設費	651,000
計			15,529,000

2 特別会計

単位:円

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	7,764,534,000	8,072,553,669	7,529,839,191	0	542,714,478
後期高齢者医療	1,099,623,000	1,093,217,979	1,084,429,007	0	8,788,972
介護保険	5,239,380,000	5,258,811,598	5,189,703,339	0	69,108,259
下水道事業	489,685,000	496,021,219	471,825,977	4,860,000	19,335,242
公共駐車場整備	30,783,000	30,783,650	29,677,018	0	1,106,632
住宅新築資金 等貸付事業	14,978,000	16,214,125	14,871,343	0	1,342,782
計	14,638,983,000	14,967,602,240	14,320,345,875	4,860,000	642,396,365

平成23年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 14,238,223,000 円、補正予算額 400,760,000 円の増額で、予算現額の総額 14,638,983,000 円となっている。一方、決算額は歳入 14,967,602,240 円、歳出 14,320,345,875 円で、歳入歳出差引額は 647,256,365 円となり、翌年度への繰越財源 4,860,000 円を控除した実質収支額は 642,396,365 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
23	8,072,553,669	7,529,839,191	542,714,478	0	542,714,478
22	7,919,539,794	7,318,583,239	600,956,555	0	600,956,555
差引増減	153,013,875	211,255,952	58,242,077	0	58,242,077

歳入決算額 8,072,553,669 円、歳出決算額は 7,529,839,191 円で、形式収支、実質収支ともに 542,714,478 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	7,764,534,000	8,754,621,760	8,072,553,669	15,479,424	666,588,667	104.0	92.2
22	7,707,479,000	8,596,295,568	7,919,539,794	16,009,129	660,746,645	102.8	92.1
差引増減	57,055,000	158,326,192	153,013,875	529,705	5,842,022		

予算現額 7,764,534,000 円に対し収入済額 8,072,553,669 円となり、収入率は 104.0%で、308,019,669 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 153,013,875 円(1.9%)の増となっている。また、調定額8,754,621,760円に対する収入率は92.2%となり、収入未済額は国民健康保険税で666,588,667 円となっている。前年度と比較すると 5,842,022 円の増となっている。

なお、不納欠損額 15,479,424 円は国民健康保険税で、地方税法、国民健康保険法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	1,546,983,000	2,265,723,741	1,583,655,650	15,479,424	666,588,667
使用料及び手数料	301,000	641,350	641,350	0	0
国庫支出金	1,704,443,000	1,880,422,468	1,880,422,468	0	0
療養給付費等交付金	456,035,000	445,121,000	445,121,000	0	0
前期高齢者交付金	1,651,804,000	1,651,804,241	1,651,804,241	0	0
県支出金	313,456,000	371,803,441	371,803,441	0	0
共同事業交付金	641,407,000	673,602,885	673,602,885	0	0
財産収入	291,000	291,315	291,315	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	802,086,000	801,581,163	801,581,163	0	0
繰越金	600,956,000	600,956,555	600,956,555	0	0
諸収入	46,771,000	62,673,601	62,673,601	0	0
合計	7,764,534,000	8,754,621,760	8,072,553,669	15,479,424	666,588,667

収入の主なものは、国民健康保険税1,583,655,650円、国庫支出金1,880,422,468円、療養給付費等交付金445,121,000円、前期高齢者交付金1,651,804,241円、共同事業交付金673,602,885円、繰入金801,581,163円となっている。

なお、繰入金801,581,163円の内訳は一般会計繰入金636,455,163円と国民健康保険財政調整基金繰入金165,126,000円の合算である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	7,764,534,000	7,529,839,191	0	234,694,809	97.0
22	7,707,479,000	7,318,583,239	0	388,895,761	95.0
差引増減	57,055,000	211,255,952	0	154,200,952	

予算現額7,764,534,000円に対し、支出済額は7,529,839,191円となり、予算執行率は97.0%で、不用額は234,694,809円となっている。前年度の支出済額と比較すると、211,255,952円(2.9%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	126,815,000	122,249,942	0	4,565,058
保険給付費	4,809,631,000	4,695,886,680	0	113,744,320
後期高齢者支援金	919,133,000	919,131,996	0	1,004
前期高齢者納付金	2,731,000	2,730,014	0	986
老人保健拠出金	60,000	59,233	0	767
介護納付金	459,221,000	459,220,460	0	540
共同事業拠出金	837,360,000	775,461,553	0	61,898,447
保健事業費	82,300,000	79,680,792	0	2,619,208
基金積立金	347,018,000	347,004,254	0	13,746
公債費	546,000	0	0	546,000
諸支出金	129,719,000	128,414,267	0	1,304,733
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000
合計	7,764,534,000	7,529,839,191	0	234,694,809

支出の主なものは、保険給付費4,695,886,680円、後期高齢者支援金919,131,996円、介護納付金459,220,460円、共同事業拠出金775,461,553円、基金積立金347,004,254円となっている。また、不用額234,694,809円は予算現額の3.0%で、主な内訳は保険給付費113,744,320円、共同事業拠出金61,898,447円、予備費50,000,000円などである。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 別		平成 23 年度(A)	平成 22 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳 入	国民健康保険税	1,583,655,650	1,571,797,909	11,857,741	100.8
	使用料及び手数料	641,350	621,300	20,050	103.2
	国庫支出金	1,880,422,468	2,076,466,115	196,043,647	90.6
	療養給付費等交付金	445,121,000	453,136,000	8,015,000	98.2
	前期高齢者交付金	1,651,804,241	1,272,851,904	378,952,337	129.8
	県支出金	371,803,441	340,437,217	31,366,224	109.2
	共同事業交付金	673,602,885	784,384,049	110,781,164	85.9
	財産収入	291,315	1,541,516	1,250,201	18.9
	寄附金	0	0	0	-
	繰入金	801,581,163	1,096,599,443	295,018,280	73.1
	繰越金	600,956,555	301,154,199	299,802,356	199.6
	諸収入	62,673,601	20,550,142	42,123,459	305.0
合 計	8,072,553,669	7,919,539,794	153,013,875	101.9	
歳 出	総務費	122,249,942	118,660,569	3,589,373	103.0
	保険給付費	4,695,886,680	4,867,020,176	171,133,496	96.5
	後期高齢者支援金	919,131,996	840,587,246	78,544,750	109.3
	前期高齢者納付金	2,730,014	1,479,632	1,250,382	184.5
	老人保健拠出金	59,233	3,486,275	3,427,042	1.7
	介護納付金	459,220,460	415,028,655	44,191,805	110.6
	共同事業拠出金	775,461,553	855,862,872	80,401,319	90.6
	保健事業費	79,680,792	73,561,269	6,119,523	108.3
	基金積立金	347,004,254	101,541,516	245,462,738	341.7
	公債費	0	0	0	-
	諸支出金	128,414,267	41,355,029	87,059,238	310.5
	予備費	0	0	0	-
合 計	7,529,839,191	7,318,583,239	211,255,952	102.9	

(2) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
23		1,093,217,979	1,084,429,007	8,788,972	0	8,788,972
22		1,030,663,054	1,022,284,574	8,378,480	0	8,378,480
	差引増減	62,554,925	62,144,433	410,492	0	410,492

歳入決算額は1,093,217,979円となっている。歳出決算額は1,084,429,007円、形式収支、実質収支ともに8,788,972円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
23		1,099,623,000	1,097,750,147	1,093,217,979	66,083	4,466,085	99.4	99.6
22		1,040,239,000	1,035,394,604	1,030,663,054	168,583	4,562,967	99.1	99.5
	差引増減	59,384,000	62,355,543	62,554,925	102,500	96,882		

予算現額1,099,623,000円に対し収入済額1,093,217,979円となり、収入率は99.4%で、6,405,021円の減となっている。前年度の収入済額と比較すると、62,554,925円(6.1%)の増となっている。調定額1,097,750,147円に対する収入率は99.6%となり、収入未済額は後期高齢者医療保険料4,466,085円となっている。なお、地方税法第15条の7第5項及び高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定により時効消滅した保険料66,083円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料		331,425,000	329,798,813	325,266,645	66,083	4,466,085
使用料及び手数料		46,000	67,706	67,706	0	0
寄附金		1,000	0	0	0	0
繰入金		748,418,000	748,418,000	748,418,000	0	0
繰越金		8,378,000	8,378,480	8,378,480	0	0
諸収入		11,355,000	11,087,148	11,087,148	0	0
合計		1,099,623,000	1,097,750,147	1,093,217,979	66,083	4,466,085

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料325,266,645円、繰入金748,418,000円となっている。

なお、繰入金 748,418,000 円は一般会計繰入金である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,099,623,000	1,084,429,007	0	15,193,993	98.6
22	1,040,239,000	1,022,284,574	0	17,954,426	98.3
差引増減	59,384,000	62,144,433	0	2,760,433	

予算現額 1,099,623,000 円に対し、支出済額は 1,084,429,007 円となり、予算執行率は 98.6%で、不用額は 15,193,993 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、62,144,433 円(6.1%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	23,178,000	22,792,256	0	385,744
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,064,611,000	1,050,141,968	0	14,469,032
諸支出金	11,786,000	11,494,783	0	291,217
予備費	48,000	0	0	48,000
合計	1,099,623,000	1,084,429,007	0	15,193,993

支出の主なものは総務費 22,792,256 円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,050,141,968 円などが支出されている。

不用額 15,193,993 円は予算現額の 1.4%で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別		区分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	差引(A-B)	対前年度比 (A/B)
歳入		後期高齢者医療保険料	325,266,645	316,548,043	8,718,602	102.8
		使用料及び手数料	67,706	78,500	10,794	86.2
		寄附金	0	0	0	-
		繰入金	748,418,000	705,437,063	42,980,937	106.1
		繰越金	8,378,480	7,923,636	454,844	105.7
		諸収入	11,087,148	675,812	10,411,336	1,640.6
合計			1,093,217,979	1,030,663,054	62,554,925	106.1
歳出		総務費	22,792,256	21,685,807	1,106,449	105.1
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,050,141,968	999,399,483	50,742,485	105.1
		諸支出金	11,494,783	1,199,284	10,295,499	958.5
		予備費	0	0	0	-
合計			1,084,429,007	1,022,284,574	62,144,433	106.1

(3) 介護保険特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
23	5,258,811,598	5,189,703,339	69,108,259	0	69,108,259
22	5,021,317,547	4,936,982,858	84,334,689	0	84,334,689
差引増減	237,494,051	252,720,481	15,226,430	0	15,226,430

歳入決算額は 5,258,811,598 円、歳出決算額は 5,189,703,339 円で、形式収支、実質収支ともに 69,108,259 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	5,239,380,000	5,282,578,533	5,258,811,598	6,781,901	16,985,034	100.4	99.6
22	5,017,297,000	5,046,617,635	5,021,317,547	5,852,669	19,447,419	100.1	99.5
差引増減	222,083,000	235,960,898	237,494,051	929,232	2,462,385		

予算現額 5,239,380,000 円に対し収入済額は 5,258,811,598 円となり、収入率は 100.4%で、19,431,598 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 237,494,051 円(4.7%)の増となっている。調定額 5,282,578,533 円に対する収入率は 99.6%となり、収入未済額は介護保険料の 16,985,034 円で、前年度と比較すると 2,462,385 円の減となっている。

なお、介護保険法第 200 条及び地方税法第 15 条の 7 第 5 項により消滅時効・即時欠損した介護保険料 6,781,901 円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	693,925,000	718,080,769	694,313,834	6,781,901	16,985,034
使用料及び手数料	90,000	106,200	106,200	0	0
国庫支出金	1,268,795,000	1,287,359,560	1,287,359,560	0	0
支払基金交付金	1,487,734,000	1,487,733,000	1,487,733,000	0	0
県支出金	729,297,000	729,297,906	729,297,906	0	0
財産収入	57,000	57,480	57,480	0	0
繰入金	891,446,000	891,447,139	891,447,139	0	0
繰越金	84,334,000	84,334,689	84,334,689	0	0
諸収入	1,702,000	2,161,790	2,161,790	0	0
市債	82,000,000	82,000,000	82,000,000	0	0
合計	5,239,380,000	5,282,578,533	5,258,811,598	6,781,901	16,985,034

収入の主なものは、介護保険料 694,313,834 円、国庫支出金 1,287,359,560 円、支払基金交付金 1,487,733,000 円、県支出金 729,297,906 円、繰入金 891,447,139 円、市債 82,000,000 円となっている。

なお、繰入金 891,447,139 円の内訳は、一般会計繰入金 770,220,000 円と介護給付費準備基金繰入金 109,693,764 円、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金 11,533,375 円を合算したものである。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	5,239,380,000	5,189,703,339	0	49,676,661	99.1
22	5,017,297,000	4,936,982,858	0	80,314,142	98.4
差引増減	222,083,000	252,720,481	0	30,637,481	

予算現額 5,239,380,000 円に対し、支出済額は 5,189,703,339 円となり、予算執行率は 99.1%で、不用額は 49,676,661 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、252,720,481 円(5.1%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	136,730,000	136,130,730	0	599,270
保険給付費	4,924,165,000	4,882,500,876	0	41,664,124
地域支援事業費	109,393,000	102,346,046	0	7,046,954
基金積立金	42,386,000	42,385,480	0	520
公債費	208,000	0	0	208,000
諸支出金	26,498,000	26,340,207	0	157,793
予備費	0	0	0	0
合計	5,239,380,000	5,189,703,339	0	49,676,661

支出の主なものは、総務費 136,130,730 円、保険給付費 4,882,500,876 円、地域支援事業費 102,346,046 円となっている。

不用額 49,676,661 円は予算現額の 0.9%で、おもな内訳は、保険給付費 41,664,124 円、地域支援事業費 7,046,954 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 分		平成 23 年度(A)	平成 22 年度(B)	差 引(A - B)	対前年度比(A / B)
款 別					
歳 入	介 護 保 険 料	694,313,834	693,413,678	900,156	100.1
	使用料及び手数料	106,200	103,100	3,100	103.0
	国 庫 支 出 金	1,287,359,560	1,160,548,299	126,811,261	110.9
	支 払 基 金 交 付 金	1,487,733,000	1,413,594,128	74,138,872	105.2
	県 支 出 金	729,297,906	681,980,362	47,317,544	106.9
	財 産 収 入	57,480	329,496	272,016	17.4
	繰 入 金	891,447,139	957,208,000	65,760,861	93.1
	繰 越 金	84,334,689	113,223,260	28,888,571	74.5
	諸 収 入	2,161,790	917,224	1,244,566	235.7
	市 債	82,000,000	0	82,000,000	皆増
合 計	5,258,811,598	5,021,317,547	237,494,051	104.7	
歳 出	総 務 費	136,130,730	124,387,030	11,743,700	109.4
	保 険 給 付 費	4,882,500,876	4,594,977,273	287,523,603	106.3
	地 域 支 援 事 業 費	102,346,046	140,163,937	37,817,891	73.0
	基 金 積 立 金	42,385,480	67,335,496	24,950,016	62.9
	公 債 費	0	0	0	-
	諸 支 出 金	26,340,207	10,119,122	16,221,085	260.3
	予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,189,703,339	4,936,982,858	252,720,481	105.1	

(4) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
23	496,021,219	471,825,977	24,195,242	4,860,000	19,335,242
22	522,362,627	499,177,940	23,184,687	0	23,184,687
差引増減	26,341,408	27,351,963	1,010,555	4,860,000	3,849,445

歳入決算額は496,021,219円、歳出決算額は471,825,977円、歳入歳出差引残額は24,195,242円となり、翌年度への繰越財源4,860,000円を控除した実質収支額は19,335,242円で黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	489,685,000	523,776,740	496,021,219	0	27,755,521	101.3	94.7
22	512,919,000	548,527,497	522,362,627	0	26,164,870	101.8	95.2
差引増減	23,234,000	24,750,757	26,341,408	0	1,590,651		

予算現額489,685,000円に対し収入済額496,021,219円となり、収入率は101.3%で6,336,219円の増となっている。また、前年度の収入済額と比較すると26,341,408円(5.0%)の減となっている。調定額523,776,740円に対する収入率は94.7%となり、収入未済額は分担金及び負担金で21,698,940円、使用料及び手数料で6,056,581円となっている。前年度と比較すると1,590,651円の増となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	1,651,000	24,773,440	3,074,500	0	21,698,940
使用料及び手数料	98,847,000	109,813,893	103,757,312	0	6,056,581
県支出金	7,668,000	7,668,000	7,668,000	0	0
財産収入	24,000	25,400	25,400	0	0
繰入金	350,308,000	350,308,000	350,308,000	0	0
繰越金	23,184,000	23,184,687	23,184,687	0	0
諸収入	3,000	3,320	3,320	0	0
市債	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	0
合計	489,685,000	523,776,740	496,021,219	0	27,755,521

収入の主なものは、使用料及び手数料 103,757,312 円、繰入金 350,308,000 円、市債 8,000,000 円となっている。

なお、繰入金 350,308,000 円は一般会計繰入金である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	489,685,000	471,825,977	4,860,000	12,999,023	96.4
22	512,919,000	499,177,940	0	13,741,060	97.3
差引増減	23,234,000	27,351,963	4,860,000	742,037	

予算現額 489,685,000 円に対し、支出済額は 471,825,977 円となり、予算執行率は 96.4% で、不用額は 12,999,023 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、27,351,963 円(5.5%)の減となっている。

また、4,860,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは特定環境保全公共下水道施設修繕事業である。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	28,997,000	25,255,801	0	3,741,199
下水道事業費	106,408,000	95,931,140	4,860,000	5,616,860
集落排水費	54,005,000	50,468,999	0	3,536,001
公債費	300,275,000	300,170,037	0	104,963
合計	489,685,000	471,825,977	4,860,000	12,999,023

支出の主なものは、下水道事業費 95,931,140 円、公債費 300,170,037 円となっている。

不用額 12,999,023 円は予算現額の 2.7% で、主な内訳は総務費 3,741,999 円、下水道事業費 5,616,860 円、集落排水費 3,536,001 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 分		平成 23 年度(A)	平成 22 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
款 別					
歳 入	分担金及び負担金	3,074,500	6,279,000	3,204,500	49.0
	使用料及び手数料	103,757,312	104,821,514	1,064,202	99.0
	県 支 出 金	7,668,000	14,944,000	7,276,000	51.3
	財 産 収 入	25,400	25,400	0	100.0
	繰 入 金	350,308,000	344,202,000	6,106,000	101.8
	繰 越 金	23,184,687	14,964,231	8,220,456	154.9
	諸 収 入	3,320	30,626,482	30,623,162	0.0
	市 債	8,000,000	6,500,000	1,500,000	123.1
合 計		496,021,219	522,362,627	26,341,408	95.0
歳 出	総 務 費	25,255,801	25,097,275	158,526	100.6
	下水道事業費	95,931,140	90,437,405	5,493,735	106.1
	集落排水費	50,468,999	52,089,827	1,620,828	96.9
	公 債 費	300,170,037	331,553,433	31,383,396	90.5
合 計		471,825,977	499,177,940	27,351,963	94.5

(5) 公共駐車場整備特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
23	30,783,650	29,677,018	1,106,632	0	1,106,632
22	2,481,396	1,090,678	1,390,718	0	1,390,718
差引増減	28,302,254	28,586,340	284,086	0	284,086

歳入決算額は30,783,650円、歳出決算額は29,677,018円、形式収支、実質収支ともに1,106,632円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	30,783,000	30,783,650	30,783,650	0	0	100.0	100.0
22	1,815,000	2,481,396	2,481,396	0	0	136.7	100.0
差引増減	28,968,000	28,302,254	28,302,254	0	0		

予算現額30,783,000円に対し収入済額30,783,650円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると、28,302,254円(1,140.6%)の増となっている。

また、調定額30,783,650円に対する収入率も100.0%となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	1,172,000	1,172,500	1,172,500	0	0
財産収入	76,000	76,432	76,432	0	0
繰入金	28,143,000	28,143,000	28,143,000	0	0
繰越金	1,390,000	1,390,718	1,390,718	0	0
諸収入	2,000	1,000	1,000	0	0
合計	30,783,000	30,783,650	30,783,650	0	0

収入の主なものは、使用料及び手数料1,172,500円、繰入金28,143,000円、繰越金1,390,718円となっている。

なお、繰入金28,143,000円は鶴方駅前公共駐車場施設整備基金繰入金である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	30,783,000	29,677,018	0	1,105,982	96.4
22	1,815,000	1,090,678	0	724,322	60.1
差引増減	28,968,000	28,586,340	0	381,660	

予算現額30,783,000円に対し、支出済額は29,677,018円となり、予算執行率は96.4%で、不用額は1,105,982円となっている。前年度の支出済額と比較すると28,586,340円(2,621.0%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	30,283,000	29,677,018	0	605,982
予備費	500,000	0	0	500,000
合計	30,783,000	29,677,018	0	1,105,982

支出の主なものは、事業費29,677,018円の鵜方駅前公共駐車場改修工事(設計委託料・工事費)28,849,800円である。また、不用額1,105,982円は予算現額の3.6%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別 区分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	使用料及び手数料	1,172,500	1,281,500	109,000	91.5
	財産収入	76,432	144,028	67,596	53.1
	繰入金	28,143,000	0	28,143,000	皆増
	繰越金	1,390,718	1,054,786	335,932	131.8
	諸収入	1,000	1,082	82	92.4
合計	30,783,650	2,481,396	28,302,254	1,240.6	
歳出	事業費	29,677,018	1,090,678	28,586,340	2,721.0
	予備費	0	0	0	-
合計	29,677,018	1,090,678	28,586,340	2,721.0	

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
23	16,214,125	14,871,343	1,342,782	0	1,342,782
22	20,165,512	18,186,441	1,979,071	0	1,979,071
差引増減	3,951,387	3,315,098	636,289	0	636,289

歳入決算額は16,214,125円、歳出決算額は14,871,343円、形式収支、実質収支ともに1,342,782円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	14,978,000	261,683,890	16,214,125	0	245,469,765	108.3	6.2
22	18,330,000	268,103,812	20,165,512	0	247,938,300	110.0	7.5
差引増減	3,352,000	6,419,922	3,951,387	0	2,468,535		

予算現額14,978,000円に対し、収入済額16,214,125円となり収入率は108.3%で、1,236,125円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると3,951,387円(19.6%)の減となっている。また、調定額261,683,890円に対する収入率は6.2%となり、収入未済額は貸付金償還収入で245,469,765円となっている。また、前年度と比較すると2,468,535円の減となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県支出金	1,314,000	1,169,000	1,169,000	0	0
繰入金	0	0	0	0	0
貸付金償還収入	11,684,000	258,534,819	13,065,054	0	245,469,765
諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
繰越金	1,979,000	1,979,071	1,979,071	0	0
合計	14,978,000	261,683,890	16,214,125	0	245,469,765

収入の主なものは、貸付金償還収入13,065,054円、県支出金1,169,000円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	14,978,000	14,871,343	0	106,657	99.3
22	18,330,000	18,186,441	0	143,559	99.2
差引増減	3,352,000	3,315,098	0	36,902	

予算現額14,978,000円に対し、支出済額は14,871,343円となり、予算執行率は99.3%で、不用額は106,657円となっている。

前年度の支出済額と比較すると3,315,098円(18.2%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	1,499,000	1,494,223	0	4,777
公債費	13,479,000	13,377,120	0	101,880
合計	14,978,000	14,871,343	0	106,657

支出の主なものは公債費13,377,120円となっている。また、不用額106,657円は予算現額の0.7%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別 区分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	県支出金	1,169,000	2,185,000	1,016,000	53.5
	繰入金	0	313,000	313,000	皆減
	貸付金償還収入	13,065,054	15,751,595	2,686,541	82.9
	諸収入	1,000	1,000	0	100.0
	繰越金	1,979,071	1,914,917	64,154	103.4
合計	16,214,125	20,165,512	3,951,387	80.4	
歳出	総務費	1,494,223	316,183	1,178,040	472.6
	公債費	13,377,120	17,870,258	4,493,138	74.9
合計	14,871,343	18,186,441	3,315,098	81.8	

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された4基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。なお、奨学基金は、平成23年度基金条例を改正し、定額運用基金として管理することとなった。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産(土地及び建物)

単位: m²

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,502	0	13,073	13,073	
	その他の 行政機関	82,000	1,084	20,927	22,011	
	公 共 用 産 財 産	学 校	445,158	1,236	116,447	117,683
		公 営 住 宅	139,086	681	33,093	33,774
		その他施設等	2,110,743	4,924	104,644	109,568
	保 安 林	2,464,090				
	小 計	5,250,579	7,925	288,184	296,109	
普通財産	山 林	3,343,141				
	そ の 他	1,011,767	610	11,055	11,665	
	小 計	4,354,908	610	11,055	11,665	
合 計		9,605,487	8,535	299,239	307,774	

有 価 証 券

単位: 千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ 株(45,950株)	2,298	0	2,298

出資による権利

単位:千円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	136,555	0	10,000	126,555
出 捐 金	151,606	0	0	151,606
合 計	288,161	0	10,000	278,161

物 品

単位:台、点

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	257	7	15	249
そ の 他	219	4	2	221
合 計	476	11	17	470

債 権

単位:千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	6,027	0	140	5,887
奨 学 資 金 貸 付 金	126,088	15,480	17,912	123,656
国民健康保険高額療養費貸付金	162	2,301	2,463	0
介 護 老 人 保 健 施 設 ・ 診 療 所 運 営 貸 付 金	172,000	0	28,000	144,000
合 計	304,277	17,781	48,515	273,543

(2) 基金

単位:千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	1,994,646	1,103,600	466,423	2,631,823
減債基金	現金	292,969	257,255	10,600	539,624
土地開発基金	土地	(138,789 m ²) 736,056	0	(0 m ²) 0	(138,789 m ²) 736,056
	現金	156,536	0	0	156,536
地域振興基金	現金	2,217,184	515,247	0	2,732,431
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	33,206	28,017	15,000	46,223
阿児地区振興基金	現金	230,315	254	0	230,569
船越地区振興基金	現金	287,802	260	2,000	286,062
真珠養殖漁業振興基金	現金	47,001	42	5,415	41,628
浜島地区福祉施設整備基金	現金	147,130	184	0	147,314
浜島地区教育施設整備基金	現金	202,852	417	189,581	13,688
奨学基金	現金	2,875	23,949	15,480	11,344
	貸付金	126,088	15,480	17,912	123,656
災害援助基金	現金	8,061	4	0	8,065
鵜方小学校図書充実基金	現金	5,244	1	180	5,065
観光農園基金	現金	3,634	2	0	3,636
ふるさと応援基金	現金	5,307	1,882	2,300	4,889
交通安全基金	現金	24,972	5,788	2,229	28,531
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	4,838	2,463	2,301	5,000
	貸付金	162	2,301	2,463	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	現金	260,020	347,005	165,126	441,899
介護保険介護給付費準備基金	現金	67,312	42,381	109,693	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	11,528	4	11,532	0
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	45,976	77	28,143	17,910
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	土地	(138,789 m ²) 736,056	0	(0 m ²) 0	(138,789 m ²) 736,056
	現金	6,051,981	2,328,832	1,026,003	7,354,810
	貸付金	126,250	17,781	20,375	123,656

注1) 表中の数値は平成24年3月末現在の数値である。

6 参 考 資 料

不納欠損額と収入未済額の推移

単位:円

区 分		年 度		
		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
不納欠損額	一般会計	79,958,230	136,645,808	163,015,110
	特別会計	22,327,408	22,030,381	18,603,398
	合 計	102,285,638	158,676,189	181,618,508
収入未済額	一般会計	1,449,749,918	1,593,248,817	1,687,884,362
	特別会計	961,265,072	958,860,201	930,142,187
	合 計	2,411,014,990	2,552,109,018	2,618,026,549

市 税 徴 収 率 の 推 移

単

位:%

区 分		年 度		
		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
徴 収 率		79.8	77.7	76.9
(うち現年度分)		95.8	95.7	95.3

平成 22 年度(県平均値):92.0%(うち現年度分 98.0%)

財 政 分 析 指 標

単位:千円、%

区 分		年 度		
		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
標準財政規模		16,209,432	16,338,025	15,972,947
基準財政需要額		11,096,117	11,064,215	11,250,640
基準財政収入額		5,131,758	5,210,093	5,425,394
財政力指数		0.472	0.488	0.507
実質収支比率		4.36	3.63	3.07
経常収支比率		88.4	85.9	88.7
実質公債費比率		11.8	12.2	12.6

一 時 借 入 金 の 状 況

予算第5条で一時的借入金の限度額を 3,000,000 千円と定めている。毎年、一時的借入金が発生しているが、すべて年度内に償還している。

む す び

以上が、平成23年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

志摩市をとりまく経済情勢は厳しく、依然として先行き不透明な状況が続いている。しかし、今年度決算における実質単年度収支は743,739千円の黒字となった。その結果、平成21年度・22年度に続き3年連続で黒字となり、財政調整基金及び減債基金残高も合併時の水準を大きく上回ることとなった。

これは、平成21年度から今年度にかけて主に国の緊急的な経済対策により多額の臨時的な一般財源が交付されたことによるものである。

一般会計の歳入について見ると、今年度一般会計における歳入総額は、26,225,080千円である。これを財源別に見ると自主財源8,614,514千円(32.8%)に対し、依存財源は17,610,566千円(67.2%)である。前年度と比較すると、自主財源が2.5ポイント上昇した。しかし、これは、繰入金が増加が主な原因であり、自主財源が増加したと言っても、いわば預貯金を取り崩して生活費に充てたのと同じことであり、必ずしも歓迎すべき状況であるとは言えない。

したがって、志摩市としては、今後とも自ら積極的に自主財源を確保するための対策を講じ続けなければならない。長期的には地域経済の活性化を図ることこそが自主財源確保の本来的な対策であり王道であるが、短期的には徴収率の向上を図ることが最も有効かつ現実的な対策であると考えられる。現に、今年度の市税収入は、調定額が前年度と比べて約185,351千円減少したにもかかわらず、収入済額は約11,835千円増加している。これは、徴収率の向上が調定額の減額分をカバーし、さらにそれ以上の税収増をもたらしたものであり、徴収率の向上が市税の収入増にいかにより大きく貢献しているかを示している。徴収率は、ここ数年上昇傾向にあるが、79.8%とまだまだ低い水準にあるので、徴収率の向上になお一層努力されるよう望むものである。

一方、不納欠損処分は、負担の公平性の確保や歳入の安定的確保の面からも財政全般に与える影響は大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、安易な不納欠損処理は許されず、不納欠損に至るまでの的確な事務処理を望むものである。

次に、歳出について見ると、一般会計から特別会計への繰出総額は2,505,401千円、公営企業会計へ繰り出した負担金等の合計額は553,750千円で、繰出金総額は3,059,151千円となり、これらは一般会計の歳出総額の12.0%を占めている。繰出金は、依然として高い水準にあり一般会計を大きく圧迫している。また、人件費、物件費及び補助費について見ると、前年度に比べて、人件費については68,686千円、物件費については218,548千円、補助費については228,084千円と、それぞれ経常的な

経費が増加している。

経費の削減については、これまでも市全体で積極的に取り組み、一定の成果を上げているが、今以上の経費削減を図るためには、思い切った行財政改革が必要と考える。現在、志摩市は、財政健全化のためのアクションプログラムに取り組んでいるが、さらなる歳出の削減が必要である。

主要財政指標の推移(前年度比)については、まず、経常収支比率は 88.4%(前年度比 2.5 ポイント増)、財政力指数は 0.472(前年度比 0.016 ポイント減)、実質収支比率 4.36%(前年度比 0.73 ポイント増)となっている。経常収支比率は年々悪化傾向にあり、平成 21 年度・22 年度と改善傾向を示したものの再び悪化した。経常経費充当一般財源が約 4 億円増加したことが主な原因である。しかし、実質公債費比率は 11.8%であり、前年度に比べて 0.4 ポイント低下した。

一方、特別会計 6 会計の連結実質収支は 642,396 千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計における歳入総額は 8,072,554 千円、歳出総額 7,529,839 千円で、歳入歳出差引残額は 542,715 千円となっている。収入未済額の 666,589 千円は、国民健康保険税調定額の 29.4%を占めている。未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

また、今年度の一般会計からの法定外繰入及び財政調整基金繰入金は合計 365,126 千円で前年度に比べ 279,846 千円減少したものの、一般会計からの法定外繰入及び財政調整基金からの繰入が必要であったということは国民健康保険特別会計の財政状況が逼迫していることを示している。今後は、収納率の向上と医療費抑制策に重点を置いた財政運営を行うべくより一層の努力を期待するものである。

後期高齢者医療特別会計における歳入総額は、1,093,218 千円、歳出総額 1,084,429 千円で、歳入歳出差引残額は 8,789 千円となっている。収入未済額の 4,466 千円は、後期高齢者医療保険料調定額の 1.4%を占めている。保険料の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

介護保険特別会計における歳入総額は、5,258,811 千円、歳出総額 5,189,703 千円で、歳入歳出差引残額は 69,108 千円となっている。収入未済額の 16,985 千円は、介護保険料調定額の 2.4%を占めている。介護保険料(普通徴収分)の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

また、今年度の繰入金は、前年度に比べ 65,761 千円減少しているが、国民健康保険特別会計と同じように介護給付費準備基金の取り崩しが必要であったということは介護保険特別会計の財政状況が逼迫していることを示している。今後は収納率の向上と介護予防の充実に積極的に取り組んでいただきたい。

下水道事業特別会計における歳入総額は、496,021 千円、歳出総額 471,826 千円で、歳入歳出差引残額は 24,195 千円となっている。収入未済額の 27,756 千円は、分担金及び負担金並びに使用料及び

手数料調定額の 20.6%を占めている。市民に理解を求めながらその解消に尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、歳入総額は 16,214 千円、歳出総額 14,871 千円で、歳入歳出差引残額は 1,343 千円となっている。収入未済額の 245,470 千円は、貸付金償還収入調定額の 94.9%を占めている。収入率の向上になお一層の努力を望むものである。

以上のとおり、一般会計の今年度の決算は前年及び前々年度に続き良好である。

そして、決算が良好であったのは、前述のとおり国の緊急経済対策により、臨時的・一時的な一般財源が前年度よりは約 9 億円減少したものの、経常一般財源である地方交付税が約 5 億円増加したこと、投資的経費充当一般財源が前年度に比べて大きく減少(約 10 億円)したことによるものである。

しかし、地方交付税が増えたのは臨時財政対策債と合併特例債の償還費が増えたことにより基準財政需要額が増えたことによるものであり、また、投資的経費充当一般財源が減少したのは、総合計画により計画されている事業の一部が翌年度以降にずれ込んだことによるものであって、行財政改革等が進んだことによって歳出削減が行われたものではないので、この点については、今後とも注意深く見守る必要がある。

また、平成 21 年 11 月に策定された「志摩市財政計画」によれば、計画の最終年度である平成 31 年には経常収支比率が 100%を超え、財政調整基金は底をつくことが想定されている。つまり、この財政計画は、端的にいえば「財政健全化アクションプログラム」を確実に実行したとしても、平成 31 年には非常に厳しい財政状況に陥ることを示している。

そこで、今後はこうした現状を直視し、単年度中心の短期的視点だけでなく、長期的な視点をもって継続的でかつ安定的な財源確保に努めるとともに、抜本的な行財政改革に取り組むことによって活気あるまちづくりと市民生活の向上により一層努めなければならない。

また、厳しい財政状況の中で、市民の理解と協力を得ながら諸施策を遂行するには、市民の視点に立った財政情報の開示が不可欠である。分かりやすい財政情報の開示方法についてさらに検討するとともに、財政情報の開示を積極的に推進しつつ、志摩市の将来の財政状況について職員はもちろん市民をも巻き込んだ形で幅広い議論が展開されることを望むものである。

(余白)